

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	尾崎 隆	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3383		事務事業名称	総務管理事業					短縮コード	経常	3383	臨時	3564
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市教育委員会行政組織規則（昭和42年11月1日教委規則第6号） 八千代市奨学金規則（昭和38年9月1日教委規則第1号）						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
規則制定時より、教育委員会の事務管理として開始。 教育委員会事務局職員の事務の効率化を図り、教育委員会事務を円滑化する。 教育施策の調整及び教育行政の総括的事務を行う。 八千代市奨学金規則に基づき、経済的に進学が困難な家庭の生徒の高等学校の学費を補助する。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の 施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
連絡調整等にグループウェアの活用が定着してきた。 提出書類が増加してきているが、紙媒体が依然として主をしており、パソコンの普及に伴い軽易なミスとロス用紙との関連が懸念される。 決裁等もI T上で行えるようになると書類とI T上の二重提出という事務の煩雑化がなくなると思う。 会議室の利用者は固定化しつつあるので、地域のコミュニティーの場としての特色が出てきている。						大項目（節）	01	学校教育					
						中 項 目	02	義務教育					
							03	高校・大学教育					
						小項目（施策）	01	教育環境の整備					
						細 項 目	02	施設・設備の整備					
					実施計画の 計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事 本市小中学校の児童生徒及び教育行政に携わる団体 八千代市教育委員会の所管する教育機関の職員 本市に住所があり、経済的理由により高校修学が困難な生徒で、奨学金の申請者						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事 教育委員会バス「わかば号」の運行 奨学金申請書等を選考委員会に諮り、奨学金の支給の決定と奨学金の支給						
	※平成21年度に計画していること： 教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事 教育委員会バス「わかば号」の運行（上半期） 奨学金申請書等を選考委員会に諮り、奨学金の支給の決定と奨学金の支給						
意図 （何を狙っているのか）	教育委員会の業務をスムーズに行う。 修学の経済的負担の軽減により教育の機会均等を図る。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	19年度	20年度		21年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	施策調整・調査物・人事案件	件	550	550	550	550
	指標2	市内小中学校の児童・生徒数	人	15,827	16,330	16,661	16,663
	指標3	奨学金給付申請者数	人	30	30	30	37
活動指標	指標1	連絡調整等の数	件	808	820	815	820
	指標2	「わかば号」を活用した人数	人	10,617	7,000	9,044	5,000
	指標3	奨学金支給者数	人	30	30	30	37
成果指標	指標1	調査物の取りまとめ回数／依頼取りまとめ調査物等の数	%	100	100	100	100
	指標2	「わかば号」運行件数／「わかば号」運行可能件数	%	100	100	100	100
	指標3	奨学金支給者で卒業者数／奨学金支給者	%	100	100	100	100
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3383	事務事業名称	総務管理事業			所属名	教育総務課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	11,782	13,330	13,368	12,601	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			需用費 2,358 役務費 268 委託費 3,697 使用料 1,613 負担金 299 補助金 2,293	需用費 2,963 役務費 299 委託費 4,153 使用料 1,672 負担金 318 補助金 3,532	需用費 3,286 役務費 303 委託費 3,738 使用料 1,137 負担金 284 補助金 3,532	需用費 3,298 役務費 148 委託費 3,702 使用料 1,588 負担金 136 補助金 4,396	
	人件費 (B)			千円	23,341.1	22,896	23,133.6	
トータルコスト (A) + (B)			千円		35,123.1	36,226	36,501.6	
							23,329	
							35,930	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	上位の施策「教育環境の整備」を推進するため総務管理事業を実施しているが、事業内容が「施設・設備の整備」のみに留まらないので、詳細については見直していく必要がある。					
			☒ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	教育施策の調整等をより効率的におこなう。 奨学金に関しては、意図を明確にして行く。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	教育委員会の施策・事務のとりまとめ、文書・例規等の管理、職員の人事等の事務は、専門的・経験的識見，プライバシーの保護等により民営化はなじまない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく，現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	教育行政の総括的事務管理の恒常的に業務を行なっていくため。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1	実施主体 (所管部署)			
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し		2	実施主体 (所管部署)			
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
			⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある				
	☐ ない								

コード	3383	事務事業名称	総務管理事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		教育委員会全体の調整をはかり、総括的な事務管理を行っているが、財政的にはぎりぎりのところで運営しているので、職員の労働力、創意工夫によって少しでも向上させていくしかない。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
				☐ その他				
				☐ 廃止(事業完了含む)				
			☐ 休止					
			☒ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状維持が限界で、経費の削減は困難である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
教育委員会事務に関しては、主管課としての取りまとめ事務をより機能的にしたい。 奨学金については、支給条件の緩和、手続きの簡素化、支給金額の適正化、貸付事業にした場合の検討等。									

所属長コメント	教育委員会の総括的な事務管理を行うため、全体の総務・調整が必要であり、教育委員会全般に係る業務内容の把握に努め、事業を推進していきたい。								
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。 ただし，施策の結びつきについては検討すべき。				
		☐ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
		☐ 統合・役割見直し							
			☐ その他						
			☐ 廃止(事業完了含む)						
			☐ 休止						
			☒ 現状のまま継続						